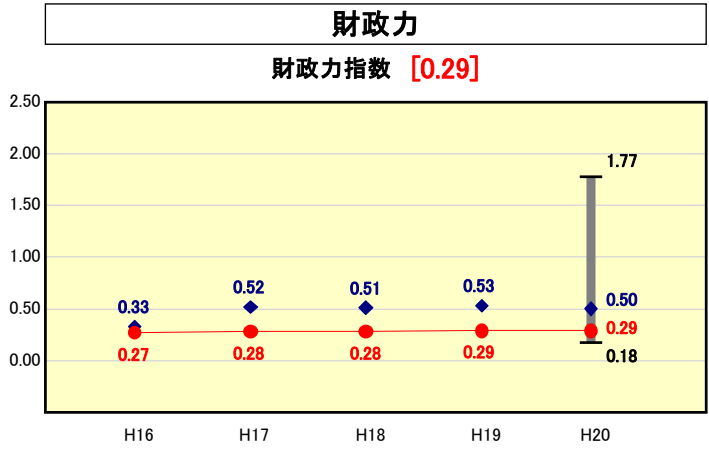


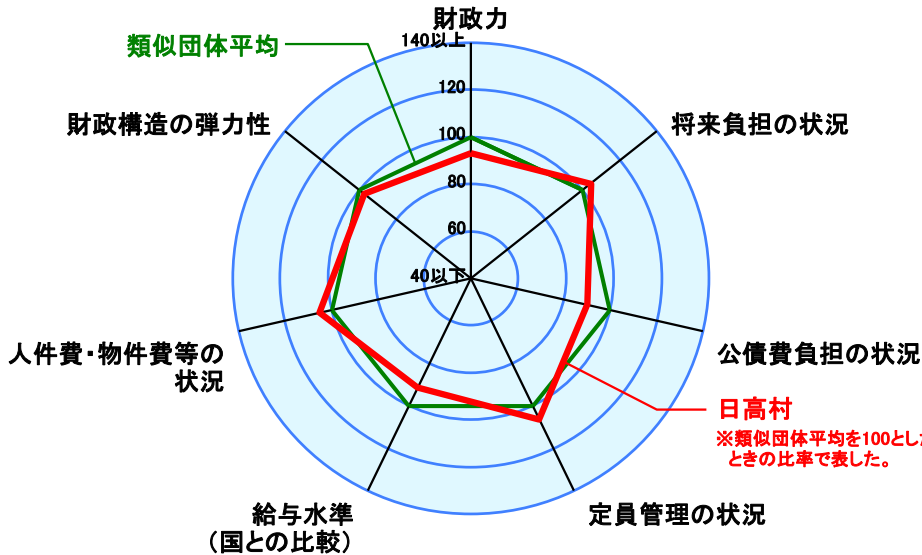
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



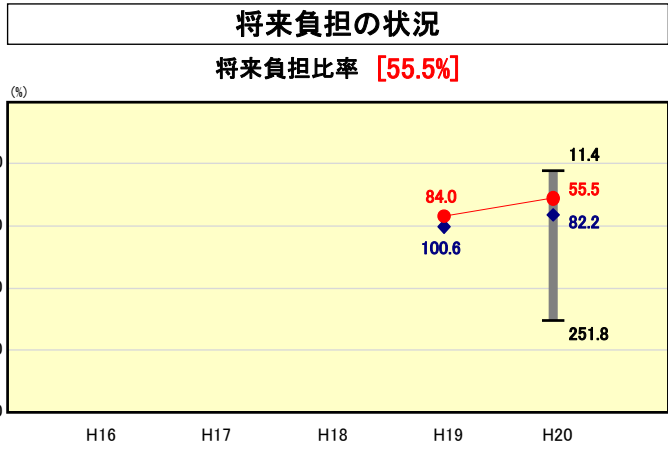
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
57/78
全国市町村平均
0.56
高知県市町村平均
0.26

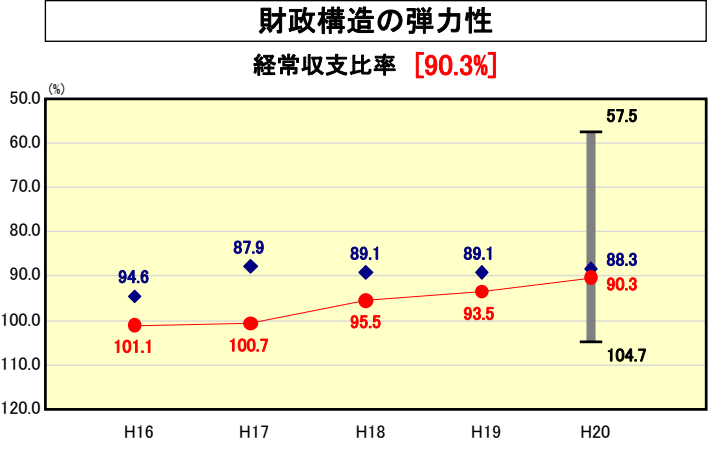
人口	5,870	人(H21.3.31現在)
面積	44.88	km ²
標準財政規模	1,972,859	千円
歳入総額	3,050,926	千円
歳出総額	2,988,577	千円
実質収支	59,433	千円



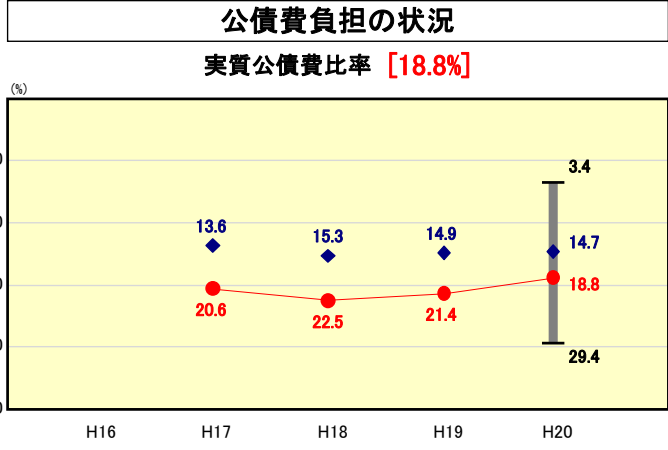
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



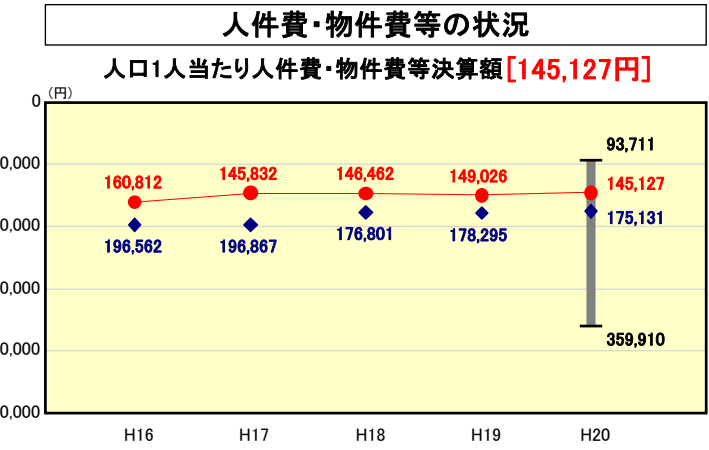
類似団体内順位
18/78
全国市町村平均
100.9
高知県市町村平均
158.0



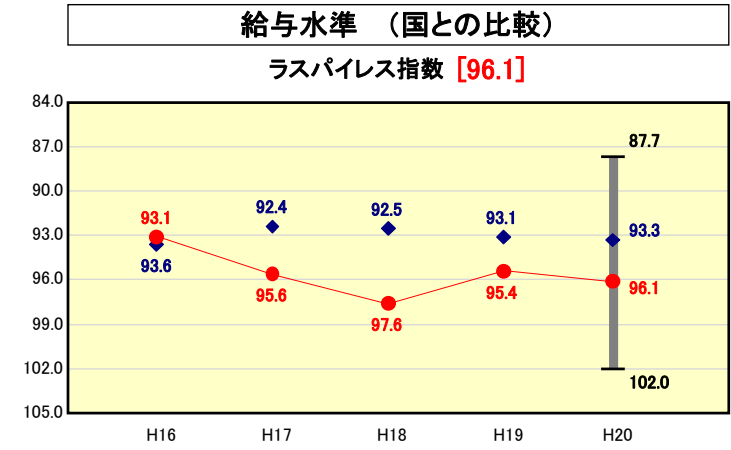
類似団体内順位
42/78
全国市町村平均
91.8
高知県市町村平均
92.1



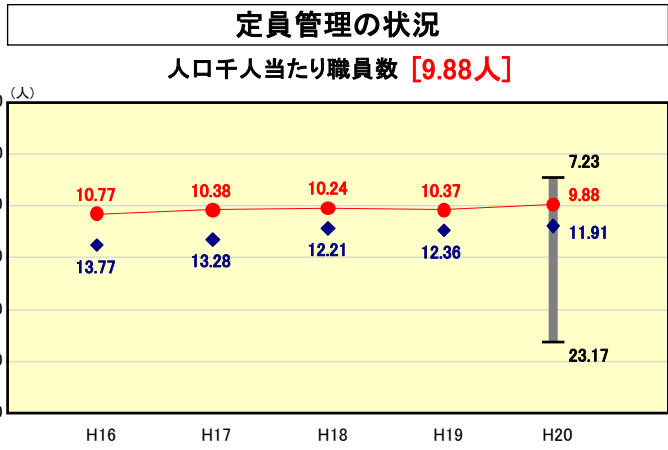
類似団体内順位
65/78
全国市町村平均
11.8
高知県市町村平均
18.2



類似団体内順位
20/78
全国市町村平均
114,142
高知県市町村平均
123,698



類似団体内順位
60/78
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
18/78
全国市町村平均
7.46
高知県市町村平均
9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】 類似団体平均値をかなり下回っている。今後は後述記載内容に留意し、上昇に努める。

【財政構造の弾力性】 経常収支比率は昨年度の93.5ポイントを3.2ポイント改善し90.3ポイントとなったが、類似団体平均値を下回っており非常に厳しい状況である。改善した主な要因は公債費充当の一般財源において、既発債の元利償還金のピークを過ぎたことによる一般財源充当額の減少があげられる。また、人件費についても退職者不補充による職員給等の減が起因となり減少があるなど、経常収支比率改善の主な要因となった。その他の費目においても、扶助費について、障害者自立支援給付費において4百万円ほどの増が見られたものの、各種医療費や委託料が減となり総額では12百万円・3.7%の減となるなど比率改善の要因となった。H21年度においても更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めながら新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小に努めなければならない。

【給与水準の適正度】 類似団体平均値を上回っているが、国との比較では下回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度】 類似団体平均値を上回り大幅に改善された。今後も抑制に努める。

【公債費負担の適正度】 既発債の元金償還がピークをすぎたものの、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めなければならない。

【定員管理の適正度】 類似団体平均値を上回っている状況ではあるが、今後も日高村集中改革プランをもとに定員管理の適正化に努める。